

法務部門をいかに強化するかという問題意識からその役割と業務を見直し、効果的かつ効率的な弁護士活用法について解説します。

グローバル時代に対応した 法務部門強化と弁護士活用策

講師から第一線の現場でお感じになられている「弁護士視点」でのメッセージも織り交ぜてご紹介頂きます。

◆開催要領◆

●日 時● 2016年 7月 15日(金) 13:00~17:00

●会 場●「企業研究会セミナールーム」(東京・麹町) 東京メトロ麹町駅より徒歩5分

講 師

弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック 弁護士 浜辺 陽一郎 氏



【ご略歴】弁護士。青山学院大学法務研究科教授。1984年司法試験合格。1985年慶応義塾大学法学部卒業。1987年弁護士登録。1995年米国ニューヨーク州弁護士登録。都内の渉外法律事務所等を経て、現在、弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニックにおいて企業法務を中心とした弁護士業務に携わる。主な著書に「図解 新会社法のしくみ」「個人情報・営業秘密・公益通報 Q&A」「英文国際取引契約書の書き方」「コンプライアンスの考え方」「わかる!コンプライアンス」「よくわかる監査役になったら事典」「国際ビジネス法入門」「弁護士が多いと何がよいのか」など多数。

◆ご参加頂きたい方◆

法務部門にご所属され、弁護士活用について実務の観点から学びたい方

●受講料 ●1名(税込み、資料代 含む)

一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

正会員	32,400円(本体価格 30,000円)
一般	35,640円(本体価格 33,000円)

申込書 FAX: 03-5215-0951

161308-0303	2016.07.15	法務部門強化と弁護士活用策	
ふりがな 会社名			
住所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-Mail			
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-Mail			

■参加要領

申込書はFAX、または下記担当者宛 E-mail にてお送り下さい。以下の当会ホームページからもお申し込みいただけます。後日、(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送りします。

- *よくあるご質問(FAQ)は当会ホームページにてご確認ください。([公開セミナー] → [よくあるご質問])
- *お申込後のキャンセルはお受けしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理の方のご出席をお願いいたします。
- *最少催行人数に満たない場合には、中止とさせて頂く事もありますので、ご了承下さい。

■お申込・お問合せ先

一般社団法人企業研究会 セミナー事務局
(担当) 鈴木 E-mail: a-suzuki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3550 FAX: 03-5215-0951
東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。
※申込書をご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

7月15日
(金)

13:00

途中
休憩タイム
あり

17:00

【開催にあたって】

企業を取り巻くあらゆる経営リスクが増大する中で、法務部門の強化が大きな課題となっています。特にグローバルな競争が激化する環境において、弁護士を効果的かつ効率的に利用するためには、依頼者側のノウハウが重要なものとなり、これを旧態依然のやり方だけに頼っていることには大きな問題があるといえます。そこで今回、法務部門をいかに強化するかという問題意識から、その役割と業務のあり方を見直し、法務部門と一体となってサポートする弁護士の活用法に焦点を当て、日常業務における弁護士活用からコンプライアンス経営のために弁護士が寄与する意義等、浜辺先生が実際の現場でお感じになられている私見も交えて実務上の重要ポイントを分かりやすく解説して頂きます。

1. 法務部門の役割と強化のポイント

- (1) 戦略法務、予防法務、紛争処理の法務、訴訟法務等の意義と役割
- (2) 企業法務の人員の強化・育成策と留意点
- (3) 組織内対応とアウトソーシングの役割分担のポイント
- (4) グローバル時代の法務部門の組織体制のあり方（中央集権か分権化か）

2. 弁護士の起用と依頼における留意事項

- (1) 企業と弁護士の新たな関係
- (2) 企業法務における弁護士の役割拡大
- (3) 依頼目的の明確化
- (4) 顧問契約の考え方と活用法
- (5) 弁護士側からお勧めしたい弁護士報酬のコントロール
- (6) アウトサイド・カウンセラー・ポリシーの考え方
- (7) 海外における弁護士起用の留意点～新興国特有の問題にも注意

3. 日常業務における弁護士活用のポイント

- (1) 弁護士意見書の法的意義
- (2) 弁護士の助言・意見書の取り方
- (3) 弁護士コメントの読み方と評価
- (4) どこまでのサービスを求めるか
- (5) 内部通報制度における弁護士事務所窓口

4. コンプライアンス経営のための弁護士活用

- (1) 紛争の事前予防が重要（“訴訟における勝利”と“訴訟回避”の方向付け）
- (2) 弁護士がコンプライアンスに寄与する意義と問題点
- (3) 社外取締役・社外監査役を依頼する場合の留意点（利益相反など）
- (4) 内部通報制度・セクハラ相談窓口と弁護士活用の留意点

5. まとめ（法務部門の方々との協働への処方箋）

- (1) 弁護士依頼で好ましいケースと対応に苦慮するケースとの比較
- (2) 弁護士側からみて対応しやすい法務部門の組織とは
- (3) 弁護士側からみて対応しやすい法務スタッフの資質や相談の仕方

講師 浜辺 陽一郎 氏 弁護士法人早稲田大学リーガル・クリニック 弁護士

青山学院大学法務研究科（法科大学院）教授